

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月12日

上場会社名 MUTOHホールディングス株式会社
 コード番号 7999 URL <http://www.mutoh-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 早川 信正
 (氏名) 阿部 利彦

TEL 03-6758-7100

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,900	△2.0	223	△64.1	261	△53.9	18	△99.1
27年3月期第1四半期	6,019	10.2	621	105.6	567	3.1	2,116	533.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 272百万円 (△89.1%) 27年3月期第1四半期 2,490百万円 (310.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	0.40	—
27年3月期第1四半期	46.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	32,235	24,961	74.8	525.62
27年3月期	32,027	25,061	75.5	526.66

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 24,121百万円 27年3月期 24,170百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
27年3月期	—	0.00	—	7.00	円 銭	7.00
28年3月期	—	—	—	—	円 銭	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	円 銭	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	0.3	350	△60.1	350	△62.3	200	△91.8	4.36
通期	26,000	10.8	1,300	△0.5	1,350	△0.3	850	△68.3	18.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	54,818,180 株	27年3月期	54,818,180 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	8,926,079 株	27年3月期	8,924,319 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	45,892,789 株	27年3月期1Q	45,904,829 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度における経済環境は、欧米地域においてはギリシャの債務問題などユーロ圏内に不安定要素が顕在化しているものの、米国を中心に総じて穏やかな景気回復を持続する一方で、中国をはじめとするアジア新興国においては、依然として経済成長率の鈍化が継続しており、世界経済は回復の芽はあるものの不安定な状態で推移しております。一方、国内経済においては、個人消費の低迷、円安による原材料価格の上昇が続いていますが、輸出環境が改善し企業の設備投資意欲の向上など製造業を中心に景気回復傾向が堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループは、将来的な収益力向上を目的に、経営基盤と製品開発の強化を推進してまいりました。

主力製品である大判インクジェットプリンタ事業では、改良インクを搭載したUVプリンタの出荷をスタートいたしました。また、5月には、長年、テキスタイル業界向け大判インクジェットプリンタを提供してきたノウハウを生かし、新たなインクとともに開発に着手した当社初のガーメントプリンタ「VJ-405GT」ならびに「VJ-404GT」を発表し製品ラインアップに加えました。クラス最大のプリント領域と発色性豊かで堅牢性が高い独自開発インクにより、Tシャツやポロシャツ、トートバッグ等にダイレクトかつスピーディーにプリントできるプリンタで新たな顧客層の獲得を図ります。

3Dプリンタ事業では、ブランド力と製品ラインアップの強化を目的として製品開発に注力し、今後の事業拡大への先行投資を推進してまいりました。熱溶融積層(FDM)方式のパーソナル3Dプリンタ「Value 3D MagiX」は、MFシリーズとして現在5機種をラインアップしております。6月には2つのヘッドを個別に制御するデュアルキャリッジ方式により造形スピードを従来モデルの約1.2倍に高めた「MF-2200D」を発表いたしました。さらに、プロダクションモデルの製品展開も積極的に行ない、前期後半に試作モデルとして発表し、低価格・低ランニングコスト・ハイスピードを実現したことで大きな反響を得ておりました、産学共同開発によるアーク溶接方式を採用した金属3Dプリンタ「Value Arc MA5000-S1」の販売開始を発表いたしました。また、専業子会社による3Dプリントサービスのトータルソリューションとなる着せ替え3Dフィギュアプリントサービス「バリュー3Dフィギュアワールド」のアンテナショップを東京スカイツリータウンソラマチ4Fにオープンし、拡販を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は59億円（前年同期比2.0%減）となり、営業利益は2億23百万円（前年同期比64.1%減）、経常利益は2億61百万円（前年同期比53.9%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は18百万円（前年同期比99.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当連結会計期間末における資産は322億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7百万円の増加となりました。

流動資産は200億67百万円となり、4億96百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少2億74百万円、受取手形及び売掛金の減少5億68百万円、たな卸資産の増加2億62百万円等であります。

固定資産は121億68百万円となり、7億4百万円の増加となりました。その主な要因は、建物及び構築物の増加2億37百万円、土地の増加4億18百万円、無形固定資産の増加1億5百万円等であります。

(負債)

当連結会計期間末における負債は72億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億7百万円の増加となりました。

流動負債は54億98百万円となり、3億19百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加2億10百万円、前受金の増加53百万円等であります。

固定負債は17億75百万円となり、11百万円の減少となりました。その主な要因は、繰延税金負債の減少14百万円等であります。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産は249億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円の減少となりました。その主な要因は、配当金の支払いによる利益剰余金の減少3億21百万円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上18百万円、為替換算調整勘定の増加2億25百万円、非支配株主持分の減少50百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては平成27年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はございません。今後、業績予想に変更の必要性が生じた場合は、速やかに公表いたします。業績予想に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、通期為替レートにつきましては、US\$: 108円、EUR : 128円としております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,597,081	8,322,778
受取手形及び売掛金	4,295,913	3,727,243
商品及び製品	3,000,012	3,188,266
仕掛品	139,504	185,295
原材料及び貯蔵品	2,394,369	2,422,463
繰延税金資産	553,053	386,323
その他	1,675,678	1,935,488
貸倒引当金	△91,685	△100,728
流動資産合計	20,563,929	20,067,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,875,906	3,113,891
機械装置及び運搬具(純額)	79,217	93,972
工具、器具及び備品(純額)	299,240	313,098
土地	5,077,956	5,496,293
リース資産(純額)	40,870	34,681
建設仮勘定	22,234	—
有形固定資産合計	8,395,426	9,051,938
無形固定資産		
その他	197,657	302,812
無形固定資産合計	197,657	302,812
投資その他の資産		
投資有価証券	2,328,581	2,308,774
差入保証金	82,293	75,747
繰延税金資産	406,204	380,505
その他	72,030	79,433
貸倒引当金	△18,740	△31,182
投資その他の資産合計	2,870,369	2,813,278
固定資産合計	11,463,452	12,168,028
資産合計	32,027,382	32,235,159

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,036,657	3,246,758
未払金	502,172	538,159
未払法人税等	102,129	72,394
賞与引当金	150,398	81,661
製品保証引当金	401,921	424,091
その他	985,723	1,135,094
流動負債合計	5,179,002	5,498,159
固定負債		
繰延税金負債	170,772	156,109
退職給付に係る負債	1,277,863	1,272,510
役員退職慰労引当金	45,926	48,312
その他	292,644	298,300
固定負債合計	1,787,206	1,775,232
負債合計	6,966,209	7,273,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199,013	10,199,013
資本剰余金	4,182,556	4,182,633
利益剰余金	13,165,965	12,863,217
自己株式	△2,340,968	△2,341,790
株主資本合計	25,206,567	24,903,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458,062	475,437
為替換算調整勘定	△1,497,413	△1,271,582
退職給付に係る調整累計額	3,057	14,931
その他の包括利益累計額合計	△1,036,293	△781,212
非支配株主持分	890,899	839,906
純資産合計	25,061,172	24,961,767
負債純資産合計	32,027,382	32,235,159

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	6,019,669	5,900,437
売上原価	3,715,579	3,758,528
売上総利益	2,304,089	2,141,908
販売費及び一般管理費	1,682,377	1,918,902
営業利益	621,711	223,005
営業外収益		
受取利息	1,636	1,941
受取配当金	8,205	7,390
為替差益	—	24,775
持分法による投資利益	—	4,408
その他	3,206	2,374
営業外収益合計	13,048	40,891
営業外費用		
支払利息	1,075	814
為替差損	54,382	—
売上割引	1,287	1,484
持分法による投資損失	10,175	—
その他	523	88
営業外費用合計	67,444	2,387
経常利益	567,315	261,509
特別利益		
投資有価証券売却益	4,464	16,129
固定資産売却益	28	—
厚生年金基金代行返上益	2,751,715	—
特別利益合計	2,756,209	16,129
特別損失		
固定資産廃棄損	—	2,039
その他	—	35
特別損失合計	—	2,074
税金等調整前四半期純利益	3,323,524	275,565
法人税等	1,195,914	257,394
四半期純利益	2,127,610	18,170
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	11,027	△337
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,116,582	18,508

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	2,127,610	18,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,192	4,174
為替換算調整勘定	△128,205	225,657
退職給付に係る調整額	470,751	14,279
持分法適用会社に対する持分相当額	△14,895	10,187
その他の包括利益合計	362,843	254,299
四半期包括利益	2,490,453	272,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,478,478	273,589
非支配株主に係る四半期包括利益	11,975	△1,119

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。